

第2回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 会議録【概要】

日時：平成30年2月22日（木）午前10時30分～午後12時30分

場所：プリムローズ大阪3階 高砂

・審議会における主な質疑、意見等下記の通り。

■総合戦略に掲げる具体的目標の進捗状況

【総合戦略の方向性Ⅰ 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現】

（委員）

若年層の男女別就業率について、大阪府でも就労支援の取組みはたくさん実施していただいている。女性への支援では、効果が上がってきているが、若年層の男性について、効果が上がっていない。そういった層に対し、働く前からのキャリア教育が重要ではないか。地方創生推進交付金などを活用し、キャリア教育を含めた、若年男性への長期的な対応を検討してほしい。

（委員）

教育から就業、出産、子育てを長期的視点でリンクさせる必要がある。2005年は全国の合計特殊出生率1.26と一番低かったが、おそらく、1998～99年に銀行などが破たんした時期に新卒であった層が、結婚、出産、子育てをする30歳前後になる時期と重なっていることが原因と思われる。雇用環境とライフデザインは密接で、就職機会を得られなかった場合、結婚・出産に暗い影を落とす側面がある。

学力テストの平均正答率を見ると、地域内における世帯間の経済力格差が大きな地域ほど、標準偏差も大きくなり、結果的に平均値が下がる傾向があると思う。難しい側面があるが、大阪としてどの層に働きかけるのか。家庭学習を十分に担保できていない層に主に焦点を当て、学力向上を図ることが、子どもの就職やその後のライフデザインに対して良い方向に作用するのではないか。

（委員）

事業所数が増えている傾向にあり、中小・零細企業、起業家が増え、働く場所が増えている好条件が就業率の改善に結びついていない。大学就学時には大阪にいたが、就職で首都圏へ転出しており、増えている事業所など大阪企業への就職まで繋げる施策があるのではないか。例えば、リテラシーの高い企業は、IT導入にむけて自ら支援を受けているが、裾野の企業は、業務フローの効率化ができていないので、IT導入もできていないし、若い人たちが働きやすい環境になっていない。そういった、業務フローを効率化するための支援に重点的に取り組むと、就業率が改善されるのではないかと思う。

（委員）

就業と教育については、大阪で全国平均を大きく上回る数値を出すことは難しいのではないか。また、分散が大きい地域なので、平均で見たときに捉えにくく、政策の影響を受けるグループの数値を評価値にしないと、どの層に効果があったかが見えにくい。国統計による指標では、グループ毎の数値は出せないで、独自で追いかけた方が良い。その際に、教

育、労働など分野で切り分けるのではなく、横に繋ぐ努力が必要。母親の働く時間を増やして、家庭での学習時間を増やすというのは無理な話。東京都足立区や尼崎市など積極的に取り組んでいる自治体では、全体の指標を絡めながら分析している。

若年の男性の就業率が低いのは、女性と同様に深刻と感じた。大都市の15～24歳が全国平均より低いのは、大学等に就学している人が多いから当然だが、25～34歳が、それほど大学院に就学しているとは思えないので、この層への対策は考えていかなければならない。

企業と教育機関の連携について、大阪の中小企業から「会社の近辺の大学と繋いでくれないか」という話をされたことがあった。雇用と教育という横の繋がりにして考えていく必要があると思う。

【総合戦略の方向性Ⅱ 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり】

(委員)

健康関連の指標について、平均値を上回る市町村の数などを目標にするのも一つの方法ではないか。また、厚労省で公表している計算式をもとに健康寿命を試算している例もあるが、府独自に算出することはできないか。

(委員)

障がい者雇用率が全国を下回るのは、大阪では中規模事業者が多いから。業務フローの体系化や標準化できれば、若者に限らず、障がい者の雇用にも繋がる。この弱みをうまく改善することで、大阪の障がい者雇用を変える仕組みが出来るのではないか。

(委員)

平均寿命については、地域性や自治体の取組みが影響する。例えば、青森県では、塩分摂取量の多さが県民の平均寿命の短さの原因となっているとの認識から、知事がイニシアチブをとって食生活改善の取り組みを進めている。一方、かつて長寿県の代表であった沖縄県は、必ずしも十分に取組みができておらず、中位に沈んでいる。死因別に見た順位と、大阪府における生活習慣の関連性について、科学的に分析し、アプローチしていく取組みが求められると思う。

健康寿命については、退職後の地域コミュニティとの関わり合いが、心身面に影響すると思うので、セカンドキャリアにおける地域コミュニティへのスムーズな繋がりに対する取組みが、結果的に健康寿命を延ばすことに繋がる。

(事務局)

大阪府で健康寿命が短いことは課題であると考えている。厚労省と違う数字を府独自に取るのは検討の余地があるが、大阪府としてできることを整理して、地域の健康づくりや活躍の場づくりを含め、現在策定中の「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」で、健康寿命をターゲットとし、10歳の若返りを目標に学識経験者なども入れて体制を整えて取り組んでいこうと思っているので、改めて、ご報告させていただきたい。

(委員)

超高齢社会のなかで、高齢者の方々に活躍してもらっただけでなく、世代を超えた繋がりが重要ではないか。

定住人口を底上げすることは課題だと考えている。例えば、東京で生活されているご家庭で関西在住の祖父母がいた場合、東京から関西に遊びに来て、関西が住みやすいということが子どもの頃からインプットされると、大人になってから

も関西がいいところという認識となり、関西に住むきっかけとなるのではないか。そういうきっかけづくりを子どもの世代のタイミングで、出来るのではないか。

大阪の伝統、歴史や技術を知った世代が単独で活躍するのではなく、若い世代にそれらを伝承できるような地域の繋がり場をつくることで、より地域が活性化するのではないか。

(委員)

経済成長しない定常社会が常態化する可能性を踏まえた持続可能な地域づくりについて、準備・検討しておく必要がある。地域のNPO法人の活動量や地域住民における支え合いの取組みの活性度が分かる指標を置き、育てることも検討してほしい。経済成長ゼロのもとで高齢化が進むというのは大変なことであり、地域において従来の社会福祉を補う仕組みが育っていくことが極めて大事。

エネルギーと食糧の問題では、新興国での需要が急増しており、枯渇はすぐ間近に迫っている。関西圏においてモノとお金が循環する自給自足型市場経済圏を構築していくことが必要。多様なサブシステムを育てることが必要だが、大阪だけでは難しく、まずは関西圏というエリアが重要。

(委員)

健康寿命や平均寿命について、自治体ができることは健康診断の受診率を上げること。府民の健康状態を良くすることは大きな目標だが、同時に医療費を抑制するためにも、早期発見、早期治療が必要。

特定健診の受診率は、企業が従業員に対して働きかけられるので、むしろ国民健康保険対象者の受診率の推移を確認する必要がある、そちらの受診率の方が全国平均との差が大きいと思う。また、健康保険別に、受診率を出すと良いのではないか。

【総合戦略の方向性Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築】

(委員)

事業所数が増加して、創業や起業への支援は充実しているが、小規模なものが多く、定住の側面からは、まだまだ受け皿になりきれていない。事業を大きくするために、イノベーションを起こす支援、ベンチャー企業や大企業などへと繋げる支援、事業のプロジェクト化のための支援の充実が求められる。そうすることで、働く場所としての受け皿が増え、定住人口も増えるのではないか。

また、インバウンド効果を活かし、更にプラスアルファできることがあるのでは。創業場所についても、飲食店などに空家を効果的に活用できるのではないか。強みを繋げて、伸ばしていく施策が必要。

(委員)

開業・廃業については、調査方法の変更により、マンションの一室等で行っているようなサービス業などの事業についても、動向や実態が把握できるようになり、その結果、実態が明らかになってきたのではないか。

都道府県別の動向を見ると、都市圏における開業率の上昇幅の大きさが顕著で、開業動向が活発なことを表している。産業構造において、サービス業の比率が高くなると、都市部における開業が増えていき、一極集中が進む地域構造になることは、否めない。大阪府が目指す姿は、西日本における対事業者向けサービス機能の供給拠点の中枢性を担保していくことなのではないか。現在、高次な対事業者向けサービス業の需要は、東京が一手に請け負っており、西日本における高次なビジネスサービス機能の供給拠点として大阪府をめざすべきではないか。

廃業と開業は裏腹で、多産多死の状況が開業を促進する傾向にあるので、廃業をスムーズに行わせる環境づくりが開業にもうまく結びついていくと思われるので、廃業のリスクを低減する仕組みづくりが必要ではないか。

(委員)

実質経済成長率の目標を設定する場合、その内訳を考えることが重要。関西圏で、自給自足循環型市場経済圏を構築していくという観点からすれば、「大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業」のような取組みは、大切だと思う。食の輸出に力を入れ、非常時には関西圏で分かち合えればいい。

インバウンドの面では、中国は生産過剰になっている傾向にあり、もし、中国バブルがはじけた場合、インバウンドの様相は一変すると考えられ、そのリスクは、想定しておくのがよい。

(委員)

大阪でこれだけ創業が多いのは、素晴らしいことだが、あまり全国に知られていないので、もっと強く打ち出していても良いのではないか。

(委員)

開業事業所数は、全国から見た大阪の相対的な位置についても一緒に見ておくべき。大阪の人が地元で開業したのか、他の地域の方が大阪に魅力を感じて開業したのか、大阪で起業できた特別な理由があるのか、大阪で開業するメリットがあったのかなど、開業した理由を掘り下げて後押しする必要がある。

また、東西二極の一極について、西日本の一極になるためには、大阪府は何をしていくのか方向性を打ち立てないといけない。例えば、観光面でいうと、大阪が西日本の玄関口になるのであれば、電車やバスなどの交通ターミナルの利便性が大切になる。乗り換えの際に、インバウンド客にも優しいインフラ整備を補助するような支援がないと西日本の玄関口にはなりえない。西日本の一極として、大阪府として何ができるのかを考えていかないといけない。

(事務局)

昨年度、副首都ビジョンを策定した。一足飛びに西日本まで行けないが、そのことを念頭に置きながら、まずは関西から連携を進めていき、西日本に広げていきたい。西日本を全く視野に入れていないわけではないので、ご理解をいただきたい。

(委員)

「都道府県幸福度ランキング」では、大阪府が44位。特に、低位なのが教育と雇用の分野で、入口となる教育の分野と出口となる雇用の分野で低いということは、大変残念。幸福度は、自分達で考えて判断できる自立自尊、つながりや信頼度を大切に作るネットワーク、ビジョンの共有・共感といった3つの尺度から測っているとのこと、大事な視点だと感じている。

非正規労働が多く、生活保護受給者が多いことは、大阪の課題であり、雇用の分野で改善を図ることにに関して、重点的な取組みをお願いしたい。不本意な非正規労働者をなくすという視点もお願いしたい。

また、大阪は東京ばかり見るのではなく、ルックウエストでいってほしい。

■平成 30 年度版具体的な施策と重要事業評価指標（案）について

（委員）

地方創生交付金事業で H30 新規事業が無い理由は。

（事務局）

各部局において、検討していただいているところだが、申請するにあたって一番大きなハードルは、交付金の補助率が半分で、残りの半分を大阪府で負担していく必要があるためハードルが高い。また、国は交付金における重点配分分野を示すとともに、複数分野にまたがる横串を意識した事業であることが必要。

一方で、継続中の地方創生推進交付金事業は概ね平成 30 年度までとなっていることから、今後の対応を含めて、交付金の活用について検討していく必要があると考えている。

■大阪府の将来推計人口の点検について

（委員）

社会移動は、経済成長率が高い時期は大都市圏への社会移動が多くなり、低い時期は比較的定常状態に近くなる傾向にあり、経済情勢と強い相関関係にある。今後の経済の状況を見通して、精度を高めていく必要がある。

（委員）

世界の金融緩和のマネーが中国や新興国等の過剰投資にまわっていて、どこかで大きくはじけるのではないかと非常に心配している。

社会的な混乱になると、出生率にも影響するかもしれない。ハイパーインフレを心配する学者もいるが、ハイパーインフレは年金生活者へのショックが大きい。こうしたショックをやわらげうる社会であるためにも、関西圏で自給自足循環型市場経済の仕組みが重要。このような基盤があれば、関西にヒトが流入してくることに繋がっていくのではないかと考える。

（以上）